

長南町長 様

人口減少対策に関する

提 言 書

平成 25 年 12 月

長南町過疎対策検討委員会

はじめに

長南町は、人口減少と少子高齢化の抑制や解消を図るため、今まで子供医療費の助成や教育費負担の軽減事業等の子育て支援など、様々な対策に取り組んできたが、人口減少をくい止めるには至っていない。

このため、町では平成24年10月に住民の斬新な考えや意見を過疎対策の参考とするため、過疎解消事業の推進に関し熱意やアイデアを持つ町民等で構成される長南町過疎対策検討委員会を設置した。

本委員会は、町長から委嘱を受けた委員11名で構成され、平成24年10月から平成25年12月までに、過疎対策の中の人口減少対策、特に若年層の移住定住対策について、20回にわたり審議を重ねてきた。

委員会の進め方としては、まず委員全員が町の現状と課題の共通認識を持つために、各委員から町の政策と魅力そして課題について意見を述べてもらい、不明な点は役場職員などから説明を受けて、意見と課題の集約に取り組んだ。

次に、これらの現状と課題を踏まえて、各委員から若年層の移住定住対策について自由に提案してもらい、提案内容を情報発信・イベントの実施・産業振興・定住支援・福祉の向上の五つに分類した。

そして、提案の実現性や有効性など様々な視点から活発な議論を行い、緊急的な対応を行うべき政策として、提言1から提言3を中間取り纏めとして10月に報告し、その後新たに、提言4から提言6の政策の策定に取り組んだ。

政策の具体的な検討においては、六つの政策毎に部会を設けてそれぞれ個別に検討を行い、その結果を改めて全体会議で審議して、政策の策定を進めた。

この度、約14ヶ月にわたる本委員会の結果をここに取り纏め提言するものである。

なお、政策の実施においては、政策を各々に実施するのではなく、政策毎の連携を考慮に入れて、連携による相乗効果が最大限に引き出せるよう取り組んでいくことが望まれる。

また、この提言書は、町が政策の具現化に向けて取り組むための参考となるよう、施策毎の展開方法を短期的に取り組む視点、中期・長期的に取り組む視点から整理してある。

本提言が、今後の長南町の人口減少の抑制や解消を進め、私たちの子や孫の世代においても健全な町としての発展に資することを切に願うものである。

平成25年12月

長南町過疎対策検討委員会一同

目 次

1, 長南町の人口減少に係る認識	-----	P1
2, 提 言 政 策	-----	P3
提言 1	-----	P5
若年層を取り込み元気なまちづくりの火をおこす情報発信		
提言 2	-----	P11
空き家を活用した長南町への定住促進		
提言 3	-----	P15
市の復活による長南町の活性化と移住定住の促進		
提言 4	-----	P27
農業経営のイノベーションによる雇用の創出と長南町の活性化		
提言 5	-----	P33
創造型産業の醸成と誘致		
提言 6	-----	P39
子育て支援の拡充と交流拠点整備による長南町の活性化		

1 長南町の人口減少に係る認識

長南町の人口は、昭和 30 年代初頭の約 15,000 人余りをピークとして、我が国の高度経済成長に併せて若者の都市部への流出や第一次産業の衰退等により減少が続き、本年 11 月には 8,900 人を下回っている。

この間の減少率は約 41%にもなっており、平成 22 年 4 月には、残念なことに国から過疎地域の指定を受けることになった。

また、人口に占める若年層（15 歳以上 30 歳未満）の割合は、約 10%余りにまで落ち込み、しかも 65 歳以上の高齢者は約 30%を超えて、着実に少子高齢化が進展している状況にある。

この間、町当局も人口減少の抑制や解消を図るため、子供医療費の助成や教育費負担の軽減事業等の子育て支援対策、また良好な住環境を提供する町営住宅整備や廉価な都市ガス供給事業など、様々な対策に取り組んできたが減少をくい止めるには至っていない。

このまま人口減少が続くと、税収が落ち込み社会保障費が増大して町の財政が逼迫するとともに、地域の行事やお寺・神社等の維持、また道路や河川の維持管理にも支障を来すことになり、自立した町としての存続が困難となることが予想される。

現在、我が国は人口減少社会に入り、多くの自治体で人口減少対策に取り組んでいるが、顕著な成果は得られていない。

しかし、この長南町を 20 年 30 年先においても自立した町として存続させるために、本町に最良最適な政策を立案し、町を挙げて早急に人口減少対策に取り組む事が肝要と考えられる。

提 言 政 策

提 言 1

政策名：若年層を取り込み、元気なまちづくりの火を起こす情報発信

1 目 的

本町の魅力的な地域資源を掘り起こし、情報として発信することによって、多世代、特に若者を中心とした世代に長南町をアピールして交流の機会を増やし、定住へのきっかけづくりを行う。同時に、町民に町のことを深く知ってもらい、郷土愛を育む。

2 現状と課題

長南町には、名刹の長福寿寺と笠森寺また熊野の清水を始めとして様々な名所旧跡（地域資源）や文化が存在している。しかし、これらの地域資源が県内や首都圏にも情報として十分発信されていないため、相対的に町の知名度が低い状況にある。現在、町では『長南タウンガイド』を作成し、見所の多い自然豊かな町の魅力の発信に努めているが、設置場所が限られており、有効活用が行われていない状態にある。

また、広域的な発信として町のホームページがあるが、こちらも主に町民向けで事務連絡的要素が強く、町外への発信力は弱いため、そのあり方を見直す必要がある。そして、このホームページや観光案内誌は、若者が目を引き興味が湧くような内容や誌面に乏しいため、本町に若者を呼び込み交流機会を増やすことが難しいと思われる。

このため、既存の発信媒体のリニューアルと、より戦略的な活用方法を意識した新しい媒体の開発を進めて、町外の人々、特に若い世代に「訪れてみたい町」（やがて「住みたい町」）としての長南町の魅力を訴求することが望ましい。これらのことは、ひいては住民にとっても、誇れる町の魅力の再発見につながり、愛郷心の醸成に役立つものと考えられる。

なお、町、観光協会 各種団体によるマンパワーでの特産品やイベント及び町の取り組み等の積極的な売り込み（宣伝活動）も必要である。

3 政策の内容

①『長南タウンガイド』設置場所の拡充

めばしい場所への案内資料設置（以下に例）

- ・ 市原鶴舞インターのバス待合室
- ・ 海ホテル SA
- ・ 近郊にある道の駅（既存+町内に「道の駅」の新設も含め）
- ・ 茂原長南 IC のバス停にインフォメーションセンターを設置

②観光案内板等の設置

町の魅力を来町者や交通通過者等に広く PR するため、

- ・ 現在、町観光協会が数カ所の観光スポットに町の観光案内板を設置しているが、幹線道路通行車両からの視認性が高い道路敷地や民地、またコンビニエンスストア等にも名所旧跡情報（現地までの時間と距離及び説明）を記載した「総合案内板」の設置を拡大する。
- ・ 町と観光協会の協同で、主要道路から名所旧跡までの「誘導看板」を設置し、“蓮の町長南”、“螢の里長南”等、町のイメージを PR する。
- ・ 移住して間もない町民や来町者にとっては、町の公共施設（役場、小中学校等）までのアクセスが分かりづらいため、主要道路に現地までの「誘導看板」を設置する。
- ・ 「ちよな丸を探せ」の如く、町内随所にちよな丸のオブジェを設置する。
- ・ 各観光スポットにおいて観光客がスマートフォンを利用して、そのスポットの観光案内にアクセス出来るようにする。

③ホームページ(HP)の情報発信力強化

HP 訪問者が町への興味や関心を増大させて、行ってみたいに住んでみたいなど思うようにするため、

- ・ リンク先が細分化されている「長南町の紹介」ページを集約し、訪問者が一目で内容全体を把握できるデザインにする。（※注1）
- ・ 写真や動画・アニメーションなどイメージ喚起力に優れた手段を有効活用する。
- ・ 公民館や各種活動団体が開催している「イベント情報」を町で積極的に収集、HP 上で掲載する。情報の充実化により、文化的側面からも交流人口の増加が期待できる。
- ・ 既存の観光情報の魅力の向上。
（例）ふるさと産品の育成
生産者の方々とその品物が購入可能なお店を紹介、また美味しい食べ方（レシピ）の特集など多面的に情報提供することで、販売促進につなげる。

④ネット世代を意識した PR 手段の戦略的活用

町の接点となる情報発信者を増やすため、

- ・ 地元の各活動団体の既存の HP やブログの充実のため、町主催で講習会を開き、情報発信の活用を提案。自身の活動 PR と長南町の魅力発信につながる情報発信を意識していただく。※団体例（商工会、青年会議所、JA、営農組合、蓮農家の組合、地元企業）
- ・ ソーシャルメディアを活用したまちおこしに興味のある町民に呼びかけ、「伝え方セミナー」を実施。1人1人が長南町の情報発信者として意識を持ってもらう。
- ・ 町民を対象に、iPad のレンタル事業を展開（例：softbank が安価で提供している）し、講習会を開いて個々人のネットサービス活用を促す。

- ・ 町内にwifi フリースポットの拡充をする。(役場、公民館は必須)
- ・ インターネットラジオの番組を町が企画し配信をする。

ソーシャルメディア活用は、今まで町とつながることのなかった相手と、つながるきっかけを作り出すことができ、延いては現実的な「人とのつながり」にも成り得る。また防災機能の観点から、高齢者世代の事故後安否確認にも活用が期待できる。町としても先進例(例：佐賀県武雄市)に学ぶ研究チームを立ち上げる。

⑤町のお宝を掘り起こすフリーペーパーの制作

町民の郷土愛を醸成し、町外の人にも長南町を知ってもらうため、

- ・ 写真やイラストを多用し、デザイン性の高い小冊子とする
- ・ 季刊とし、季節ごとの町の魅力を訴求する
- ・ 旅行社がつくるガイドブックとは異なる、現地でしかわからない情報を盛り込む
- ・ 特に住んでいる「人」の魅力、息づいている「文化」を伝える
- ・ 町民に向けて公募し、有志からなる編集チームを組織する。この編集自体が町民間の交流を生む。(取材するのもされるのも町民。どこにどんな人がいるのかを知る機会となる)

紙媒体は記録性が優れているため、人を選ばず一定期間、保存できるアルバムにもなる。

都内近郊にフリーペーパーの設置店を開拓することで、交流人口の増加へつなげる。

(例：大分県耶馬溪町「下郷村」のフリーペーパー『雲与橋』 ※注2)

⑥防災無線の有効活用

町内行事共有化のため、

- ・ 母の日、父の日、敬老の日などの記念日に特別放送を流す。(※注3)
(例)「5月12日、日曜日、今日は母の日です。日頃お世話になっているお母さんへ、離れて暮らしているお母さんへ、天国で見守ってくれているお母さんへ、いつも以上にお母さんへの感謝の気持ちを大事にして、1日を過ごしましょう。」
- ・ イベントを告知する。
町内で何かイベントが開催されるとき花火があがることがあるが、何をされているか分からない町民も多い。花火と合わせてイベントのアナウンスをする。
- ・ ラジオ番組を制作し、放送する。
(例)長南中の中学生に番組づくりを依頼。子どもまつり、花火大会、長南フェスティバル等、特別なイベントの日に、特設ラジオ放送局を設け、そのイベントにまつわる町の伝統、歴史、文化、ユニークな話、知られざる話などを、発信する。

⑦広報『ちょうなん』のリニューアル

若い世代にも親しんでもらうため、

- ・ 農業、まちづくり、ボランティア、芸能、文化の伝承などの分野で活躍している若者を紹介する。
- ・ 若者の意見や考えなどを紹介するコーナーを作る。(特派員を公募し、若い世代に任せるコーナーを新設する)
- ・ 毎月特集ページをつくり、表紙に「今月は〇〇特集！」と表示する。

⑧高齢者やネットを利用しない層を意識した発信方法の充実

町の連絡系統(特にHP上での情報発信)から置き去りにされがちな層に、情報を公平に行き渡らせるため、

- ・ まちの掲示板の見直し(設置箇所・掲示の仕方)をする。
- ・ 町が老人福祉施設と連携し、人所者等に町のニュースをお話しする時間を作る。

⑨マスメディアの戦略的活用

長南町の魅力を知らない不特定多数の人にアピールするため、

- ・ 新聞、雑誌、テレビ、ラジオなど各メディアに長南町のイベント情報や特筆事項などを提供し、メディア発信を積極的に促す。
- ・ 地域密着型のフリーペーパー、ラジオ番組、観光雑誌と連絡を密にとり、情報提供していく。

<地域密着型フリーペーパー>

シティライフ、オニオン新聞、ゆとりーと、かわら版、goo☆goo、ArtEditor

<地域密着型ラジオ>

bayFM

<観光雑誌>

ぐるっと千葉、るるぶ、じゃらん

⑩マンパワーによる宣伝活動の拡大

行政や各種団体等の人的資源を有効活用して、本町の特産品、町の事業、イベント等を広範囲に宣伝し、支援者や協力者を増やして、町の活性化を推進する。

5 施策の展開方法

展開の方法については、他の部会の施策を推進するためにも、第一に町の広報力を高め、より多くの町内外の人に町への意識関心をもってもらう必要がある。そのため、まず「情報発信推進委員会」を立ち上げ、実施可能な施策から順次実施してゆく。そして、必要な情報インフラの構築が整い次第、各部会と連携し、まちの情報発信に取り組んでゆくことが望ましいと考える。

5 参考

※注1

一宮町役場まちづくり推進課が運営するホームページ

「一宮クリップ (ICHINOMIYA CLIP)」 <http://ichinomiya-iju.jp/index.html>

一宮町では緊急雇用対策事業を使用し、地元の広告会社に、専属カメラマンとライターを雇ってもらい、制作。

はるはる！お知らせ

- 2013.05.31 イベント いよいよ夏休みでグルメと音楽！
- 2013.05.30 お知らせ イベントカレンダー更新！
- 2013.05.24 お知らせ 市民委員選出！
- 2013.05.17 イベント 豊後のお市
- 2013.05.14 お知らせ 移住O&A更新

バックナンバー一覧はこちら

千葉県千葉市一宮町役場 まちづくり推進課（直通）
一宮町移住定住相談窓口 ☎ 0475-42-2113

一宮町役場 <http://www.town.ichinomiya.chiba.jp/>
各課お問い合わせ：子育て科・総務科・まちづくり課・健康課・環境課・今日のこども課

一宮町役場 〒299-4396 千葉県千葉市一宮町一宮2457 | 印刷用：お問い合わせ | サイト/TEL:0475-42-2113 | サイトマップ | Copyright © 2013 一宮町役場まちづくり推進課. All Rights Reserved.

※注 2

大分県耶馬溪町の下郷地域を元気にするプロジェクト「下郷村」のフリーペーパー「雲与橋」。



※注 3

他の自治体の防災無線活用事例（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落）
集落有線放送を使った「親への感謝の気持ちのメッセージ放送」

柳谷集落では集落の有線放送を活かし、毎年「母の日」と「父の日」に故郷を離れて生活している子どもたちから、自分たちの親へ宛てて、日頃は言えない感謝の気持ちを伝える思いやりの取組みがある。放送には地元の高校生グループ（柳谷高校生クラブ）が一役買っており、寄せられた手紙の代読役を担っている。平成9年から始まったこの取組みは、当の母親・父親だけでなく、集落に暮らす多くの家族と代読にあたった高校生をも感動させ、柳谷集落における「感動と感謝」の地域づくりの原動力となっている。

提 言 2

政策名：空き家を活用した長南町への定住促進

1 目 的

本町に多数存在する空き家や空き建築物を有効活用することにより、若者を始めとした多世代の定住移住の促進を図り、過疎の進展を抑制するとともに生活環境の維持や町の活性化を進める。

2 現状と課題

本町の空き家・空き建築物は、他の自治体と同じく核家族化の進展や高齢者の増加及び若者の都市部への移住などにより多くの物件が存在している。

特に、町の中心市街地である県道 147 号線（長柄大多喜線）沿道には、空き家や空き店舗が多数存在しており、いわゆるシャッター通りとなっている。

このように空き家が増加することにより、地域の活力低下や行政運営の効率性の低下も懸念されている。

町では、これらの空き家等の有効活用を進めて、定住移住者の増加と空き家の解消を図るために、平成 18 年に「空き家情報バンク制度」を創設し、鋭意事務を進めてきている。

しかし、空き家利用希望者数より空き家提供者数のほうが少ないというミスマッチのために制度の効果が極めて低い状態にある。

これは、空き家所有者が不明だったり所有者へのバンク制度の情報発信不足によること。また提供者が、利用者と地元住民間のトラブル及び片付けや補修費用等の負担に不安を持っているからと思われるので、これらを解決していく必要がある。

なお、空き家を活用した福祉施設やコミュニティ施設を町が事業主体となり整備をし、町の活性化を進める必要がある。

3 政策の内容

① 「空き家情報バンク制度」の充実化

「空き家情報バンク制度」を有効に活用するため

- ・町に（仮）定住移住推進係を設置し、主体となって空き家物件の相談から人居手続きまで支援する。
- ・リフォーム費用、後片付け費用等の補助制度を創設する。
- ・町が宅建業者に物件仲介を委託するサブリース方式を導入する。

このように町が主体となることにより、提供者、利用希望者双方の不安

の解消や事務の円滑化が図れるとともに、サブリース方式の導入により双方が安心して賃貸、または売買の契約を結ぶことが可能となり、空き家の利活用が促進されることが予想される。

ただし、基本的な考え方は、初期は町がある程度資金と事務を執り行い、軌道にのった時点で民間が主体的に行うこととして、町は信用と指導を中心とする体制とする。

② 空き家バンク情報制度の情報発信の充実

- ・ 物件情報の充実（現書式に設備や建物の改修等の必要性の有無、主要施設への距離等を追加）
- ・ 生活情報や周辺環境及び移住後の生活がイメージできる移住者体験談の発信
- ・ 活用できる移住定住支援策の発信
- ・ 町の魅力や観光の発信

これらを総合的に町ホームページやチラシ等で発信することにより、本町での生活イメージがわき、田舎暮らしや二地域居住希望者の移住定住の動機付けになると予想される。

③ 奨励金・補助金制度の創設

国の補助事業を活用して奨励金・補助金制度を創設する。

1) 空き家バンク登録促進奨励金

空き家バンクに登録された賃貸物件が成約になり3ヶ月以上賃貸借された場合に、所有者に対し物件の準備代として奨励金を交付する。

金額は町財政を考慮して決定し、この金額は例として示す。

対象者：空き家バンク賃貸物件登録者

奨励金額：10万円/物件（1物件につき1回限り）

2) 空き家利用促進事業補助金

空き家バンクに登録された物件の所有者や登録された物件を購入または賃貸借契約した転入者に対し、修繕費等の一部を補助する。

対象者：空き家バンク賃貸物件登録者

登録物件を購入または賃貸借契約した転入者

補助金額

改修事業：改修等に要した費用の1/3 上限50万円

除却事業：建物の撤去や土地の整地に要した費用の1/3 上限50万円

転入促進事業：賃貸借に係る仲介業者に支払う手数料の全額

④「空き家活用・定着促進相談員」制度の創設

町と関わりを持つ者が空き家活用や定着促進のための相談員として空き家探しや居住後のガイダンスと相談対応（近隣との関わり方、ゴミだし、等）のボランティア活動ができるようにする。

⑤町による戸建て住宅や住宅以外の用途への活用

- ・町が、町の活性化や地域のコミュニティの維持再生を図るために、国の補助金を活用して空き家を借り上げ、若者夫婦向けの戸建ての町営住宅やコミュニティビジネス施設（レストラン、特産物販売所等）及び、子育て支援施設等を整備する。

なお、空き家の賃貸・売却については、本町の特色である豊かな自然と伝統文化を継承し活力ある街として発展させていくためにも、

- ・アトリエや作品発表の場を求める若き伝統工芸職人
- ・高齢化の進展による後継者不足を補うための農業後継者
- ・地理的好条件（都心から1時間）を活かしホームオフィスとして在宅で仕事をする人、
- ・健康と地球の持続を望むロハス志向の技術者に、優先して行うことも検討する必要がある。

4 施策の展開方法

平成26年度4月～9月

- ・長南町としての空き家対策事業の決定
- ・「空き家情報バンク制度」の見直し実施
- ・国の補助事業申請をし、奨励金・補助金制度創設の準備
- ・空き家提供掘り起しの活動を開始

平成26年度10月～平成27年3月

- ・空き家バンク登録促進奨励金制度を創設
- ・空き家利用促進事業補助金制度を創設
- ・改定「空き家情報バンク制度」を開始
- ・改定「空き家情報バンク制度」での情報発信の開始

平成27年度4月～9月

- ・「空き家活用・定着促進相談員」制度を開始

5 参考

(1) 近隣自治体の補助制度の例示（睦沢町）

1) 空き家バンク登録促進奨励金

空き家バンクに登録された賃貸物件が成約になり3ヶ月以上賃貸借された場合に、所有者に対し物件の準備代として奨励金を交付する。

対象者：空き家バンク賃貸物件登録者

奨励金額：10万円/物件（1物件につき1回限り）

2)空き家利用促進事業補助金

空き家バンクに登録された物件の所有者や登録された物件を購入または賃貸借契約した転入者に対し、修繕費等の一部を補助する。

対象者：空き家バンク賃貸物件登録者

登録物件を購入または賃貸借契約をした転入者

補助金額

改修事業：改修等に要した費用の 1/3 上限 50 万円

(町内の住宅事業者等の利用などで加算制度有り)

除却事業：建物の撤去や土地の整地に要した費用の 1/3 上限 50 万円

(町内の住宅事業者等の利用などで加算制度有り)

転入促進事業：賃貸借に係る仲介業者に支払う手数料の全額

(2)国の補助事業

1)空き家再生等推進事業（活用事業タイプ）：国土交通省住宅局

- ・地域の活性化に資する空き家や空き建築物活用（宿泊施設、文化施設等への改修、空き家住宅取得、空き家所有者特定等）のための改修費や除却に要する費用を補助
- ・事業主体は、市町村、民間
- ・地域は過疎地域、産炭等地域、全国の区域（平成 25 年度まで）
- ・補助率は、事業者が市町村 1/2 民間は 1/3

2)定住促進空き家活用事業：総務省

過疎市町村が、地域における定住を促進するために、空き家の改修を行う場合は、必要な経費に対して補助（補助率 1/2）を行う。

(3)長南町が実施立案で参考になる事例などの情報

1)国土交通省

「空き家活用の事例」PDF 版

2)農林水産省

広域連携共生・対流等対策事業の「地域を元気に！ 自治体向け 空き家活用マニュアル」

3)徳島県の空き家対策・事例集

提 言 3

政策名：「市」の復活による長南町の活性化と移住定住の促進

1 目 的

「市」の開催は、長南町の農産物や伝統工芸品（竹細工、芝原人形、長南袖凧、紅花染め）を始め、地元商店や飲食店並びに町在住のアーティスト作品（陶芸、染色、家具、彫刻）など、長南町ならではの魅力の数々を集めて紹介する事により、来場者の本町への興味が拡大されるとともに農産物等の販売による町経済の活性化にも寄与する事が期待できる。

この「市」を復活することにより、交流人口の拡大を進めて町の魅力を広くアピールし、若者を始めとした多世代の移住定住を促進させる。また、町への資金還元と活動資金獲得も可能となり、本町の活性化が図れる。

2 現状と課題

本町では、核家族化の進展や若者の都市部への移住等により、町全体に高齢者の割合が増加するとともに人口減少も進展して従来の商いを維持することが困難になり、空き家や空き店舗が増加している。長南町の日抜き通りである長南商店街(県道147号線(長柄大多喜線))は、いわゆるシャッター通りとなっており、町全体的に活気が無くなっている状況にある。

この長南商店街では過去に市を開催し、人の集まりによる物品の取引を基本に、情報の交換、特産品の販売及び商店街や町の活性化に寄与してきた。

現在、残念ながら市は開催されなくなっており、このまま状況の改善がなければ、今後、更に閉店や倒産に追い込まれる商店が発生し、益々、町自体の活力が低下し、行政運営の厳しさが増すものと予想される。

しかし、本年4月27日の圏央道の供用開始により、東京神奈川方面などから本町へのアクセスの利便性が向上したため、インパクトのある「市」を開催することで、より多くの観光客を誘導し交流人口の拡大を進めて、町の活性化を図ることが期待できる。

この「市」を復活し成功させるためには、次の課題を整理し解決する必要があると考えられる。

(1)主催組織の設置と町の対応

「市」の開催には、町と商工会及び農林業団体や関係機関との協議、さらに出店者や地元住民の理解と協力が不可欠なため、広範な知識とコーディネート能力などを持つ組織の設置が必要と考えられる。

また、多種多様な出店を募集するうえで本町「市」の独自色を創り維持していくために、「市」開催の基準や規程を整備する必要もある。

なお、この組織の設置を始めとした「市」の開催方法等について、町がどのよ

うに関与・協力出来るのか具体的な検討が求められる。

(2) 出店者の募集と開催情報の発信方法

長南町としての独自色を強めて出店者を募り、広く「市」を情報発信するための広報活動が重要なポイントとなるが、どのような方法、媒体を活用するか検討が必要である。

(3) 開催地と開催日の決定

「市」を成功させるには、開催地と開催日時決定も重要なポイントとなると考えられる。

開催地としては「市」の目的が達成可能で、かつ道路交通法等の関係法令の許可も取得出来る場所が必要になる。さらに露店の設置や適正な駐車場の確保、及び来場者が行動しやすく安全確保が可能な場所（地域）を選定しなければならない。

また、より多くの人々を集客するため、本町の町並みと道路状況（幅員や交通量など）及び地域性等を考慮して開催日時を決定しなければならない。

3 政策の内容

前項の課題を整理、解決し、「市」を復活させて交流人口の拡大を進め、多世代、特に若者の移住定住を促進して町の活性化を図るため、次の施策への取り組みが求められる。

(1) 「市」開催実行委員会の設置

主催者として町と商工会及び各種団体等の代表、ならびにイベント開催に適した有識者による「市」開催実行推進部会」を組織し、開催において想定される諸問題の改善や解決方法の検討を行い運営方法を決定する事が望まれる。

しかし、「市」を開催するまでには、関係機関との協議や関係法令の許可の取得及び地元住民の理解や協力が不可欠になると思われる。

このため、当初は町が主体となり関係機関等との協議などを進めて「市」を開催し、軌道に乗った時点で町が共催者となり、実行推進部会の運営は商工会や各種団体等の民間の関係者で組織して行っていくことが適切ではないかと考えられる。

(2) 「市」開催の情報発信の充実

開催の情報は、次の発信方法（媒体）を活用して、広域にかつ的確な情報を発信する事が望まれる。

①長南町のWebサイトを活用する。

②町広報とコミュニティ紙や新聞社の地方版及び千葉テレビ等に掲載を依頼する。

③ポスターやチラシ等を作成し公共施設等で配布や掲示を行う。

また、住民等にITを利用した自発的な情報発信を奨励することも得策と考

えられる。

(3) 出店者、参加者の募集

町内在住のアーティストと各地区や各小学校及び中学校単位での参加を募るため、実行委員会から参加募集を行う。

また、町内の商店や企業及び農業関係団体等へ出店をお願いするため、長南町農林業生産組合等連絡協議会、長南町商工会、長南工業団地進出企業の代表者を通して、出店者や参加者を募ることが適当と考えられる。

なお、出店及び参加が考えられる商店・企業・各種団体は、次のとおりである。

- ・ 地元商店
長南商店街と他地区の老舗人気商店や飲食店などの力を得てアピール場とする。→ 参考資料_その1 参照
- ・ 地元農家と営農組合等
農産物（米、古代米、蓮根等）や加工品等のアピールの場とする。
→ 参考資料_その2 参照
- ・ 長南町在住アーティスト
作品の発表、展示、即売の場として活用する。→ 参考資料_その3 参照
- ・ 地元民による手作り食品の販売
パン、ケーキ、菓子等の、手作りならではの味やアイディアが内包されており、B級グルメとして本町を広くアピールする効果も期待される。
そして、軌道にのった時点で近隣市町村の人気店を招致する。
長南町在住のアーティストやお店は、それぞれに固定客を抱えており、この客層を本町の「市」に呼び込むことで、更なる来場者の拡大を図ることが期待できる。 参考資料_その4、その5 参照

(4) 開催地と開催日の決定

① 開催地の決定

本町にふさわしい「市」の開催地を考えた場合、次の六つの候補地が考えられる。

1) 長南銀座商店街（県道147号線 長柄大多喜線沿道）

過去に市が開催された長南町の日抜き通りであり、圏央道や主要道路からのアクセス性も良好で、より多くの来場者を見込むことができる。

(メリット)

- ・ 統廃合により現長南小学校校庭が駐車場として活用することが見込める。加えて保育園園庭も駐車場として利用可能。
- ・ 既存商店街の活性化が図れる。
- ・ 市街地沿道を利用することで、沿道の空き家の解消が期待できる。

(デメリット)

- ・ 小湊鐵道等のバス路線であり、タクシー会社も立地している。
- ・ 交通量と道路幅員等から道路管理者や交通管理者との協議が必要であ

る。

- ・商店や民家の軒先を使用して開催するので、住民等からの理解と協力が
必要不可欠である。

2)熊野の清水（公園を含む一帯）

日本名水百選地であり、観光面からの集客が見込める。

（メリット）

- ・豊富な自然環境に囲まれていて、魅力がアピールしやすい。
- ・開催地までのアプローチが容易である。
- ・駐車場が整備されている。

（デメリット）

- ・出店数や来場者数により会場用地と駐車場が不足する恐れがある。
- ・町中心部から離れている。
- ・長南商店街の活性化への効果は低い。

3)長南町役場と公民館敷地

現在、長南フェスティバルの会場となっている。

（メリット）

- ・近接や隣接して公共施設等があり駐車場の確保が容易である。

（デメリット）

- ・長南商店街の活性化への効果はそれほど高くない。

4)農村環境改善センター敷地

（メリット）

- ・近接や隣接して公共施設等があり駐車場の確保が容易である。

（デメリット）

- ・出店数や来場者数により会場用地が不足する恐れがある。
- ・長南商店街の活性化への効果はそれほど高くない。

5)野見金公園

現在、春に桜まつりが開催されている。

（メリット）

- ・豊富な自然環境に囲まれている。
- ・開催地までのアプローチが容易である。

（デメリット）

- ・来場者数により駐車場が不足し路上駐車等の発生が懸念される。
- ・町中心部から離れている。
- ・長南商店街の活性化への効果は低い。

6)笠森観音堂に通じる二本の町道（参道）

町内随一の観光スポットで年間を通して観光客を見込める。

(メリット)

- ・国の天然記念物である笠森寺自然林などの豊富な自然環境に囲まれていて、長南町の魅力がアピールしやすい。
- ・国道 409 号に接道しており町外や圏央道利用者からもアプローチが容易である。
- ・町営駐車場や笠森壺園駐車場等が整備されている。
- ・一本の道路は、車両通行量が少ないので車両通止めによる開催の可能性はある。

(デメリット)

- ・長南商店街の活性化への効果はそれほど高くない。
- ・町中心部から離れている。
- ・町営駐車場へのアクセス参道は、車両通行止めが不可能である。

以上の候補地の中で、本町と長南商店街の活性化及び本町のアピール、さらに「市」開催の広告効果に最も適していると思われる場所は、長南商店街(県道 147 号線_長柄大多喜線)である。

しかし、本商店街での開催には、来場者と出店者の安全確保を図るための交通規制(片側通行止め、車両通行止め)が必要となり、バス事業者の同意や関係機関等の許可、更には沿道住民の理解と同意も必要になる。

このため、住民や関係機関等との協議が長引くことも予想されるため、残る候補地の中からも、実現性が高く「市」の目的が達成できる最適な場所を順次検討し、開催されることを切望するものである。

なお、開催地において駐車場が不足する場合は、他の公共公益施設や民間の空き地等を活用し無料開放するとともに、シャトルバスによる無料送迎の実施も検討することが望ましい。

②開催日の決定

開催日時については、圏央道利用者や観光客及び近隣市町村の住民が来場しやすく、より多くの来場者を見込める、日曜日の午前 10 時～午後 3 時頃までが最良と思われる。

また、月一回の定例開催が望ましいが、当初は状況を観ながら年 2 回から 4 回程度の頻度で定期的に行うことが適切と考えられる。

(5) その他

「市」の開催時に、お祭りなどのイベント(フリーステージの設置、歌、踊り、演奏等の実施)とコラボレーションすることにより、集客の拡大に努める。

また、伝統料理などの実演や試食も行い町の文化の普及に努める。

なお、空き家の解消を進めていくために、「市」の開催に併せて空き家を活用した「アートイベント」を実施し、若い世代へ店舗としての利用促進を図っていくことも望まれる。

■展開方法

平成26年4月～27年8月

- 長南町として「市の復活」政策事業の決定。
- 商工会議所、各営農組合、町民の代表者による、「市の復活」実行推進部会の立ち上げ。
 - ・開催場所の選定。
 - ・参加団体及び個人参加者の募集、要請。
 - ・同時に実験的なイベント、すなわち小さな“市”を開催し、実質的なデータを蓄積(長南フェスティバル、子供まつり、文化協会展示会、べに花祭り、熊野の清水祭りなどのイベントにマーケットを併設してデータ収集)。大規模な市のみならず、かつて開かれていた六斉市の再考も含め計画する。

平成27年9月～

- フェスティバル「“市” in長南」として始動。

補足：個性的な出展が多いほど、来場者の興味をより多く惹くという効果があることは明白である。従来の直接的な販売だけでなく、ワークショップが併設されているなど、実践的な内容や凝った出展が次回への良い宣伝となり、より多くの来場者を呼び込み、長南町への興味を高める力を発揮する。

4 参 考

“市”の開催により期待される効果：

→ 長南町ならではの魅力のアピール

- 衣料店、文房具店、金物店、畳屋、建具屋など残存する商店の活性化。
- 長南銀座商店街の空き店舗と空き家の利用。当初はシャッター街での“市”だが、やがては空き店舗への新たな入居者の確保と活用が期待できる。
- 長南町ならではの環境を活かした生活のアピール。

都市部では困難になってしまった活動拠点として。
良くも悪くも長南町は時代の流行や変化に流されない環境が確保しやすく、現代人の生活に適した豊かな環境をアピール。

→ 自然、土地、生活、農業

また、以下の点についても魅力に繋げやすいと考えられる。

 - ・子育て支援。
 - ・活動拠点として新たな可能性の提示

例えば……“市”により情報が活性化し、有機栽培などを中心とした農業など、市場のニーズに添った転換や展開など、生産及び市場開拓の情報発信の場となりうる。

→ 仕事が拡充されることで新たな就労者と定住者の確保が期待できる。
- アートの力
 - ・イベントしての内容及び演出(雰囲気)を充実させやすい。

- ・世代によらず周辺から注目を集めやすい。
- ・作家それぞれが抱える客層を、町外から呼び込むことができる。
- ・若い世代へのアピール力(購入者、及び新たな定住者)

人間は“感動”と“自己表現”を欲します。

どの道も追求すればアートになります。

長南町在住のアーティストの活躍が、次世代への新たな刺激となります。

長南町在住のアーティストを中心に集め、

“町全体でやろう！”という流れを打ち出します。

●長南町の環境のPR

- ・(豊富な自然、歴史的および文化的施設、地元産業、教育環境、サービス業含む)
- ・長南町の名所_旧跡_史跡_自然環境の写真コンテストを併催したり、学校活動の紹介、長南町の魅力を討論することで、長南町住民の意識が喚起できる。

●空き家情報の掲示

- ・長南町に興味を持っていただいた方々への、具体的かつ有効な不動産情報の提供。
- ・改築案、改築例の掲示も含めると、より具体的な情報になる。

なにより“市”として楽しみながら人を集める

⇒ 長南町を知ってもらうきっかけ作りを図る。

これこそが最大の目的と考える。

- ・“市”が毎月のイベントとして発展し、定着できれば、定期的な収入に結びつけられ、飲食物の販売にはじまり町の産業の活性化の基点として期待できる。
- ・長南町で活動している作家さん達のアピール、作品発表の場として活用し、また、新人作家さん達の発表の場として、ひいては活動拠点としての住居と永住の場として、発展が大いに期待できるわけです。
- ・また、有機栽培による米や野菜など自然食、それらを使った料理など、多岐にわたる出展者が集められます。多くの分野を集めることで、より多くの集客が期待できる。
- ・来町者の多くは、長南町の特産品をはじめ、記念品的なものを求めています。家具や絵画、彫刻、器などのアート作品ならば、さらに次回“市”への期待が高まり、安定した集客と収入に発展できます。来町者が増えることで、長南町の豊富な自然環境が認知できるきっかけが生まれ、新たな入居者が期待できる。
- ・現住町民の方々にも、長南町の魅力再発見のきっかけとなるため、人口流出の歯止めや、Uターン者を増やすきっかけとして、大いに期待

できる。



長南町は良くも悪くも、大規模な開発がなかったおかげで、日本の美しくも豊かな原風景が現存し、実際に生きています。

“市”をきっかけに、これら長南町の魅力がアピールできる機会がもたらされます。

5 参考資料

5_1：“市”の開催により期待される効果

○その1_地元商店のアピール(商工会含む)昔から営業続ける星野薬局、加納豆腐店、川村精肉店など、長南町で馴染みのある現在も好評の商店をメインにしなが、長南町に在る人気の飲食店やショップの出店、さらに商工会を含め出店を募り古い店舗のファサード(外観)も含め、象徴的に有効活用することでよりアピールできる。

(注：商店を持たない方々はテントや軽トラを利用したブース設営が可能)

○その2_地元在住の農家さん、及び営農組合(農作物、加工品)。

- ・米 → 秣、玄米の魅力を含め(安全米が前提)
- ・古代米 → 古代米大福、
- ・レンコン → きんぴら、ソテー
- ・枝豆(大豆) → 豆腐、豆乳ヨーグルト、味噌、豆造
- ・麦(小麦、うどん粉、地粉) → パン、うどん、麦茶、ケーキ、菓子、クッキー
- ・ウコン → 胃腸薬、カレー
- ・椎茸 → 干し椎茸、
- ・竹の子 → 水煮、
- ・梅 → 梅干し、梅ジュース、ゼリー、梅ジャム
- ・ふき → フキ煮、佃煮、フキ味噌、蕨の薹天ぷら
- ・タラの芽
- ・ゼンマイ、ワラビ、キノコなど豊富な山野草
- ・セグロイワシのごま漬

*地元である長南町の産物とその加工品の販売によって、季節毎に穫れる豊富な食材をアピール。

○その3_長南町在住アーティスト！

プロorアマチュアを問わず、長南町で活動している作家さん達をアピール(陶芸、染色、染め織り、絵画、木工、家具、彫刻、ガラス細工)。

作品発表、及び展示&販売の場として活用。← 来場者はつねに購入、製作体

験を求めている。

○その4_手作り食品の販売(地元在住)

- ・パン
- ・ケーキ、菓子
- ・ラーメン
- ・そば
- ・etc.

*思わぬアイデアが内包されていて、B級グルメとして長南町をアピールできる発展が期待できる。

○その5_近隣の人気店を招致

- ・天然酵母パン
- ・有機栽培農家
- ・有機食材使用レストラン

*在住アーティストと同様に、それぞれのお店が抱えている客層を“市”呼び込むことが期待できる。

また、その店のポリシーによって、世間のニーズや方向性の認知、提唱、定着を図る。

5_2：“市”の成功例

⇒ 別添付 PDF データ参照

5_3：“市”の実例参考写真



5_4: アーティストによる出店実例参考写真



5-2: “市”の成功例



※マリポーザとはスペイン語で蝶々の意味

アメリカカ田舎町のフェスティバル紹介

～カリフォルニア州マリポーザ町～ 2013/09/21 by 長谷川朋之

特別でなく、
その街らしさと工夫で盛り上がるイベント事例

25

●フェスティバルの内容

- ・ 蝶の保護活動として、飼育した蝶を野に放す
- ・ パレード(学校、業者、個人のためのアートマーケット、教会の屋台)
- ・ 既存レストランの特別メニューでの参加
- ・ 各商店によるこの日限定の仕掛け
- ・ 帽子コンテスト(蝶モチーフ)
- ・ ちびっ子コスプレ衣装コンテスト(蝶モチーフ)

●会場の雰囲気作り

- ・ 通りと街には大がかりな看板やセットを用意されて街が、蝶がちらちらと目に刺さるだけで、統一された雰囲気を充分に出しています。
- ・ さらに、衣装……蝶の衣装は少ないですが、蝶をあしらったお守りや子供がただ会場にいて楽しんでる事により、自然に蝶の雰囲気が漂い出されます。出店はフェスティバルをしてくれるブースがいくつもあって、何も用意してなくても、気軽に参加できる準備があります。



犬も衣装を着て参加!



●パレード

出場するのは、地元学校の brass band にミスコンクイーン、農業団体、学生グループ、地元消防隊や警察隊、消防署、個人グループまで様々、それぞれのアピールの場となっている。



●商店街の仕掛け

→ 贈り物で特別メニューを用意するなど、それぞれ趣向をこらして参加。多くの来店者がお金を落とすという事に繋がっています。

- ・ フランチャイズ店 (ファストフード系)
- ・ ホテル
- ・ みやげ物屋
- ・ 靴、洋装店
- ・ 本屋
- ・ スポーツバー・ケータ



●仮装コンテスト

→ 帽子コンテストのチャンピオン作品。振動モーターにより、あなかも蝶が飛んでいるように見える。

→ キャラクターのぬいぐるみかいて、子供達が楽しめる。
また、仮装した蝶が歩いているだけで、お祭りの雰囲気がぐいに盛り上がる。





●テント村

(まつりに訪れる人々の二次的楽しみ)

→公園から東通り、駐車場を解放して民間

- ・地元商店
- ・みやげ物屋
- ・地元周辺アーティスト
- ・農産物同様に多くは有償出展
- ・周辺のレストランの出店
- ・パン屋、お菓子屋

個人テント群、一般も業者も問わず

(出店することが雪丘の場となるという位置づけ)

とくに芸術家や個人対面家にとって、自己作品の展示＆発表、そして販売の場として、人が集まる場所はあるがたい。いま、成功に繋がる大きなチャンスが眠っています。求職者は何が記念になる品を求めています。

また、一定時間以上居れば飲料や軽食が欲しくなります。お土産と兼売ができる展開は必要不可欠。その内容が豊富で、質が高いほど、お祭り自体の評価が高まります。



長南町に置き換えると……

- 緑塚→レンコン、紅花、雄虫、袖佩、赤
- 歴史ある町として、商店街をメインに、古い町並みや民家、“美しい街”日本の原風景として、豊富な緑塚を前面に打ち出す。
- 原産コンテスト、ちよなれ?! (レンコン、和装(袖佩)、紅花、雄虫)
- 日本の原風景、写真コンテスト
- 長南町のイメージを高める材料
- ・名所マップの素材



提 言 4

政策名：農業経営のイノベーションによる雇用の創出と

長南町の活性化

1 目 的

本町の基幹産業である農業経営や栽培技術等の革新を進め、農業による雇用の創出を図るとともに自然豊かな本町の田園風景の保全に努めて、町の活性化を図る。

2 現状と課題

本町は、房総丘陵に位置し、比較的起伏のある低山地帯の山間部に優良な農地として多くの水田を有している。

農業は、主に水稻栽培であり、他に県内一の生産量を誇る蓮根や一部地域での転作による麦・大豆などが栽培されているが、畑地が僅かなため販売用の野菜や果物栽培への取り組みは進んでいない。

また、専業農家はわずかであり、農業所得が低い経営規模が1ヘクタール以下の第2種兼業農家が大部分を占めている。

近年は、農業従事者の高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増えて、農地の荒廃が進むとともに有害獣被害も深刻な問題になっている。

町では、本町農業を農家全員で守っていくため、長南町全農家参加型農業推進計画に基づき、集落営農（営農組織、大規模農家、生産組合の育成）等の推進などに取り組んでいるが、現在までに三地域での農事組合法人の設立にとどまっている。

なお、国では、環太平洋経済連携協定等の参加による農産物等の国際競争に備え、国内農業の競争力強化を図るため、来年度から農業の担い手に農地の集積・集約化を進める農地中間管理機構の整備を都道府県単位で行い、大規模農家等に貸し出すことを決定している。また、主食米の生産調整（減反）を五年後に廃止して自由生産を促すとともに、国庫補助金の固定部分の減額と変動部分の廃止を、来年度から実施することとなった。

このため、本町としても、この農地中間管理機構に協力して農地の集約化を進め、農業生産性と競争力が高い集落営農や大規模経営農家などの設立を推進していかなければならない。

また次世代の農業経営者を育てる為に、安全志向が高い若い都市住民の就農による新時代の第2種兼業農家の定着を進め、大規模経営と若い都市住民の就農による新たな農業経営によって、本町の農業を維持発展させる取り組みが必要ではないかと考えられる。

一方、東日本大震災による福島原子力発電所の事故等により、従来にも増して国内で食への安心安全への意識が高まっており、本町においても早急に安心安全な農産物の生産と販路開拓、そして新時代の兼業農家による自給自足的農業の定着推進により耕作放棄地を防ぎ、人と自然が一緒に生きる豊かな里山を復活させる取り組みが必要である。

3 政策の内容

本町農業の課題解消を進めて発展させるために、次の（１）から（６）の施策に取り組んでいく事が望まれる。

（１）集落営農及び農業生産法人（会社組織）の設立推進と改革

町の施策である集落営農の設立を促進させる。

また、更なる農業生産性の向上を図るとともに、新たな就労場所として町内外から若者の新規就労者を誘導して後継者の育成・確保を図るため、町主導により

- ①株式会社制による農業生産法人の設立を推進する。
- ②農事組合法人から株式会社への組織の転換を促進する。
- ③経営能力に秀でた農業経営者の育成と誘致の促進を図る。

なお、必要があれば町外の農業生産法人の誘致も検討すべきである。

また、これらの法人は、生産から加工、流通、販売まで自主的に行える組織とすることが望ましい。

（２）農業生産性の向上と農地の多重活用の推進

国が、都道府県単位に整備を予定している（仮称）農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化に協力して、本町も大規模家族経営者や組織経営者等への農地の集約化を促進するとともに、効率的な水田輪作営農により農業（労働）生産性の向上を図り農業所得の増大を進めるため、

- ①（仮称）農地中間管理機構に協力して大規模家族経営者や組織経営者等に農地の集積と集約化を促進し経営規模の拡大を進める。
- ②町の指導協力のもと、水田の改良と土壌の研究を進めて、稲、麦、大豆、野菜等を組み合わせた効率的で効果的な裏作や水田輪作営農に取り組む。また、育苗用ビニールハウスや温室などを利用した促成栽培など導入して経営の安定化を図る。

本町の水田は粘土質の土壌が大部分であるが、水田の水位を地下までコントロール可能な地下水位制御システム等の導入により、水田を畑として多重活用することも可能と考えられる。ただし、このシステムの導入には、約16～20万円/10a必要であるため、町の補助金制度の整備が望まれる。

なお、ハウス等による促成栽培等も奨励して、より安定的な農業生産基盤を確立することが肝要である。

(3) 農業実習施設の設立と農業就労者の育成

本町の土壌や風土等に最適な栽培技術や農産物の研究と改良、そして低農薬から有機や無農薬栽培の特産品の開発を推進するために、町有地を利用して町と農家の協働による農業実習施設を設立する。

また、農業に興味や意欲のある若者等を町内外から研修生として募集し、当施設で実習や研究を積ませて農業後継者として育成し、新規就農だけでなく農業生産法人等に農業従事者として就労させる。

なお、多くの研修生を呼び込み農業後継者として定住させるために、研修期間中の住居や研修費及び就労時の補助の実施など町の支援策を充実させることが望まれる。

一方、ネットを活かし仕事をする若者達の間で過疎地の空き地等を購入し、農的生活を志向し自給自足生活をしようとする人々も徐々に増えてきている。さらに東日本大震災以降、食の安全を求めIT企業を辞めて野菜作りなどしながら生活し、新たなるコミュニティー作りを求める傾向も出てきている。

これら若者達の自活農的ニーズが今までの兼業農家にとって替わる可能性が大である事を鑑み、彼らのためにも農業実習施設の門戸が開かれている必要がある。

この新時代の若者達は生活空間としての住居より、都市居住者の自給自足基地としての小さな小屋（ロシアの「ダーチャ」）を求めている。設備投資としてはより安価な予算で対応出来るので、上記定住型新規就農者とのニーズのバランスを取りながら対応していく必要がある。

ただし本町の対応が前向きであれば、都市居住者の若者達も十分に新住民としての予備軍になり得、小さい規模ではあるが耕作放棄地が少しずつ豊かな田畑に変わりうる可能性がある事を踏まえ施策方針を立てていく必要がある。

(4) 生産特別区域の整備と地域ブランド化（特産品化）の推進

町外農産物との差別化や環太平洋経済連携協定等の参加により、今後、確実視されている国内及び輸入農産物との激しい競争に備えるため

- ①農産物生産者に特産品の開發生産を促すための支援制度を作り、本町農産物の地域ブランド化を推進する。

特に首都圏からの若者達は第一次産業としての農業を志向するより、むしろ地域の特産物を活かす六次産業を得意とする傾向が各地域の成功例で散見される。その為にも本町の米・蓮根・ウコン・古代米・紅花などを積極的にアピールしていく必要がある。

例えば、年に一度の収穫期に東京銀座ソニービル前で、ちよな丸と一緒に蓮根無料配布などはマスメディアの格好の材料となりうる。

- ②ブランド品の生産地とするため、町有地や谷津の耕作地・遊休地等全域を生産特別区域に指定し地元営農組合等で生産する。また地元での対応が難しい場合は、町で借り上げ公募等により農業生産法人などに貸し出す。

なお、候補地として長南西部工業団地予定地や飛行場代替地なども視野に入れ、より実現性の高い生産地を探求する必要がある。

この生産特別区域において、本町の土壌や風土などを基に最適な農産物を官民で調査研究し、減低農薬から有機、延いては無農薬による栽培を進めて、本町農産物の付加価値を高め地域ブランド化を図って行く。そして軌道にのった段階で、順次、生産特別区域を町内に拡大していくことが望ましい。

なお、生産特別区域の整備は、当初は、町が主で民間(組織経営団体等)が従の体制が好ましいと考える。

(5) 農産物の販路拡大の推進

本町農産物を首都圏及び全国、ひいては諸外国に広く認知してもらい販売量を増大するために、

- ①町による広報活動または組織経営団体等による営業部門を創設して、積極的に町農産物の営業活動を行い、新たな市場の開拓を進めて販路の拡大を図る。そして、この営業部門の創設により、従来の作ってから売るプロダクトアウトから売れるものを作るマーケットインへの営農システムの変換を推進する。

また、ナチュラルハウスなどの無農薬農産物を展開するショップやネット販売の販路を開拓し、農業実習施設で出来た農産物の実働販売へと結びつけていき、低農薬・有機栽培・無農薬など小さいパイであっても町が主導する事によって今まで細々とやっていた個人農家が増加する可能性を秘めており、農産物プレミア化による高価格売買での今後の経済的活路を見出す試算をしていく作業も必要である。

- ②本町の特産品であり県一番の生産量を誇る蓮根は、脂肪肝やアレルギー症状・ぜんそくなどの改善に効果がある事が分かってきています。この健康に良い研究結果を活かし、更なる需要の拡大を進めていくために、広くマスメディアにアピールして、知事賞などのインセンティブを設け、毎年蓮根レシピコンテストを開催する。

また、「蓮の町・長南」をアピールするために、「長南花ハス撮影

会と写真展」を毎年開催する。そして、千葉日報などのマスメディアを活用して広くアピールし、蓮根の販売促進と観光客の誘致を図っていく。

③本町の農産物を子供たちを介して都市部の親御さん達に広くアピールし、販売の促進を図っていくために、米・落花生・蓮根・枝豆などの農作業体験会「首都圏との児童交流事業」を開催する。そしてこの体験会を通して本町の持つ豊かな自然と伝統や歴史に触れてもらうとともに、未来の消費者にも本町の優良な農産物の認識を深めてもらう。

④圏央道の開通による都心へのアクセス性の向上と羽田、成田空港に近接する好立地性を活かして農産物の国内販売と輸出を促進させる。

このように、安全で旨い本町農産物を町（町長のトップセールス含む）と経営団体等により積極的に広くPRして、近隣のゴルフ場・大型ホテルやレストラン及び外食チェーン店等の新規市場を開拓し販路を拡大するとともに、マーケットインの採用により、効率的でかつ安定的な農業経営基盤の強化を図ることが可能と考えられる。

また、将来的には、東南アジア等への輸出も視野に入れて新たな市場の開拓に努めることが望ましい。

(6) 農業と商工業の連携による新ビジネスの開発促進

農業と商工業が連携して、農産物（米、蓮、ウコン、古代米等）を原料に、新たに需要が見込める商品の企画開発を進めて、生産から加工販売まで行い、町産業の活性化を進める。

このためには、町商工会と農家との連携がキーポイントとなるので、当初は町が間に入り連携の体制整備を進めるのが望ましい。

4 施策の展開方法

施策の展開としては、まず喫緊の課題である後継者不足の解決と耕作放棄地の解消を進めていくために、現在、町が取り組んでいる集落営農と農業生産法人の設立を推進する。また、本町農産物の需要喚起を図り販売を促進するために、販路拡大に取り組むことが肝要と考えられる。

次に、農業所得の向上と付加価値が高く競争力のある特産品を開発するため、農業実習施設の整備や農地の多重活用の推進を進めていく。なお、低農薬・有機・無農薬栽培の開発については、始めは、実際に取り組んでいる農家と町の協働で町有地の一部を利用して研究を進め、続いて意欲のある個人や営農団体及び大規模経営者を対象にして、町有地で栽培研究を実施する事が好ましいと考えられる。

そして、特産品生産のための生産特別区域の整備と地域ブランド品の生産化及び農業と商工業の連携による新ビジネスの開発に取り組むことが望ましいと考える。

ここに、本政策の具現化を進めるための各施策の取り組み時期を参考までに

- ・短期（概ね 1 年以内）
- ・中期（概ね 3 年以内）
- ・長期（概ね 5 年以内）に分けて整理する。

施 策 名	短期	中期	長期
(1) <u>集落営農及び農業生産法人（会社組織）の設立推進と改革</u>	○		
(2) <u>農業生産性の向上と農地の多重活用の推進</u>		○	
(3) <u>農業実習施設の設立と農業就労者の育成</u>		○	
(4) <u>生産特別区域の整備と地域ブランド化（特産品化）の推進</u>		○	
(5) <u>農産物の販路拡大の推進</u>	○		
(6) <u>農業と商工業の連携による新ビジネスの開発促進</u>			○

提 言 5

政策名：創造型産業の醸成と誘致

1 目的

「自然を誇り・住むことが誇り・元気な町 長南」となるために個人ベースと企業ベースの両面を対象にして、「町の核」となる創造型産業を起し、育成し、発展させる。また、創造型産業も積極的に長南町へ受け入れる。

2 現状と課題

・長南町の強みが生かせてない。

(1) 圏央道開通による都心とのアクセス改善

(2) 海拔は20m程度以上を有し、地層は主に笠森層の上であり、関東大震災などの災害影響が少ない場所 (下記参考を参照)

(3) 粘土質の良質な土質 (多くの食品で味が良い)

(4) お金では買えない里山などの環境がある

・安易に町外に目がいつている。

町おこしをしなければならぬとの危機感が希薄で、近隣市町村や首都での生活や仕事を求めがちである。

・インフラ整備が整っていない。

現在長南町では、生活する上での多くのインフラは整ってきてはいるが、一部に下水インフラの未整備地区がある。

通信インフラとして光回線が整備されているものの、ITの分野で利用状況が低いがために都心部に比べてインフラ整備はこれからである。

・各種分野への人脈が生かされていない。

情報関連やデザイン又はアート関連、音楽や映像などの関連などと各種知的財産権を活用した産業に係る人材への人脈やノウハウが生かされていない。

同産業に係る人の横のつながりがなく、相互協力・協業がされていない。

・町全体としての体質が、外部からの人や物を受け入れない状況が見られる。

町全体として、古くからあまり外との文化交流が少なかったこともあり、外からの転入者に対してよそ者扱いにし、新たな発想や取り組みがなかなか活性化しない。

3 政策の内容

① 人材の素材作り

- (1) 飛行場代替地を無償提供しITを含む工学部またはバイオを含む農学部を誘致する。
- (2) 長南町在住の小学生・中学生を対象にした理系・アート系に特化した課外育成をする。
- (3) 「田舎暮らし体験ツアー」を通して町外の人々に長南町の良さを知ってもらい、長南町に馴染んでいただき、長南町の人材になっていただけるようにする。

② 長南ITバレー作り

ソフトウェア開発、システムセンターやデータ保管センターを誘致する。特にシステムセンターやデータ保管センターは長南町が過去に大きな災害とならなかつたことや、首都との交通アクセスの大幅な改善がされた地域であることをアピールする

③ 首都の企業に在籍し、在宅でホームオフィスとして仕事をする在宅勤務者を積極的に受け入れる

長南町は行政として「積極的なホームオフィス受入れ」宣言をする。在宅勤務者には自然豊かな長南町での生活を楽しんでもらいながら、休養とリフレッシュをして創造的な発想も含めて生活と仕事を楽しんでいただく。

首都の企業での打合せへのアクセス路として圏央道や圏央道を利用したバス路線の有効性をアピールする。

住居として新築や空き家を活用していただく。

ゆくゆくは在宅勤務者の繋がりを作っていただきそれを町として支援をしてゆく。

④ 芸術を創り楽しむ町にするために、音楽や美術そして文学などの創造的な人々が住みやすい町にする

デザイン又はアート関連、音楽や映像などの関連などと各種知的財産権を活用した産業に係る人材を積極的に受け入れる。

空き家を活用して住んでもらい、空き家貸主の了解のもとでその芸術向きに空き家を改造し永住してもらおう。都市部地域と異なり隣家との距離が大きく違うので隣家へ迷惑にならない範囲で音や煙が出せる利点を生かしてもらおう。

現在長南町在住でこのような仕事をしている人の姿をインターネットで生活の様子を紹介する。

それらの人々の横のつながりのコミュニティ作りをしてもらいお互いに良い刺激をし合いさらに創造的なことが生まれる相互協力や相互協業が

できる町にする。それによりさらにその産業に係る多くの人々に集まってもらえるようにする。

⑤ プロ食材提供ビジネス（葉っぱビジネス、海外系食材ビジネス）の推進
首都圏中心部へのアクセス優位性を生かして情報の得やすさと物流の利便性を強みとしたプロ食材提供ビジネスの拠点となる。

対象ビジネスとして

- ・葉っぱビジネス 例：あおもみじ、ささ、南天、など
- ・海外系食材ビジネス 例：ヨーロッパ野菜、各国の料理を対象に事業

推進方法

- ・事業推進グループを町民有志と町で立ち上げる。
- ・種事業者との連携を図る。

ビジネスエリアとセリング方法

- ・首都圏のレストラン・レストランチェーン・料亭・ホテルなどを対象にする。
- ・青果市場利用もあるがそれ以上に足で稼ぐセリングルート作りをする。ニーズ把握から対応までをシームレスなサイクル化を図る。

「ニーズを得る」→「R & D (研究・開発)」→「商品反応把握」→
「商品力向上」→「セリングルート拡大」

ビジネス体制

セリングルート開拓・R & Dグループ / 生産グループ /
出荷発送グループ / 品質管理グループ

将来は法人化し、株式会社設立ができるようにする。

(参考ビジネス)

- ・徳島県上勝町の「いろどり」がある。
専用タブレット端末を使った集荷サポートシステムを有する
- ・長南町との比較
長南町は首都圏消費地に直近であるため新鮮な商品提供が可能、地の利を生かしたニーズ対応のサイクル化が可能

⑥ ながいき特養（特別養護老人ホーム）の誘致

首都圏中心区部の行政が用地不足などで特別養護老人ホームを設置できない場合の設置受入れをする。長南町はこれにより就労の場作りをする。

(参考ビジネス) 杉並区が南伊豆町に特別養護老人ホームを設置する計画がある

メリット：杉並区は施設不足解消、南伊豆町は雇用拡大

問題点：介護保険法に基づく厚生省令は「地元住民を優先させる」

住民票を町に移すことにより、国民健康保険料の負担はどちらに特例として74歳まで区ぎり負担は可能だが、75歳以降の後期高齢者医療制度に移行した場合、保険料負担は町に、入所者が生活保護申請をとたら県の負担となるが厚労省は制度変更を検討中

⑦ 観光宿泊の拠点作り

天然ガス採掘に伴うヨード含有の灌水を利用して温泉または鉱泉を活用し先ずは日帰り施設を整備し、ゆくゆくは宿泊施設を設ける。これにより首都圏中心近辺在住の人々に利用できるようにして休養と総地区の観光の足場にしてもらう。これにより長南町をより良く知っていただくと共に地域産品の購入をしていただく。
地域経済の活性化と雇用促進を目的とする。

(参考ビジネス)

- ・白子町の白子温泉は天然ガス採掘に伴うヨード含有の灌水を利用してしている。
- ・長生地区の灌水はヨード含有量が極めて多い。

⑧ 創造型産業推進委員会と推進チーム作り

町は創造型産業推進委員会を作る。
町と住民有志による創造型産業推進協議会(仮称)を作り創造型産業の推進を図る。

⑨ 長南町創造型産業の情報発信

長南町の地元企業の取組みについてあるもの探しをし、世の中へ知らせる。
これによりさらに長南町に創造型産業を集める。やがては創造型産業企業の相互連携ができる町にする。

⑩ 税制度の活用

- ・ふるさと納税の積極的推進

長南町へふるさと納税をしていただいた人に納税額に対して大幅な割合の額の長南町産品または商工業者取扱い商品またはサービス提供をしてお礼をする。さらに町長署名入りの礼状を送る。

これによりふるさと納税の直接的な収税額の減額はあるものの、結果的に町のお金の流れを発生させることができ、やがては収税に結び付けることが可能になる。

- ・空き建物を活用した企業登記受入れの推進

企業登記ができる場所として提供をする。やがては企業登記支援担当

者を置く。

これにより企業の法人税収入増を図る。

4 施策の展開方法

短期

- ・長南町として取り組む施策を決定する。
- ・情報部会の施策、空き家部会の施策と連携をする。

中期

- ・創造型産業推進委員会を立ち上げる。

長期

- ・創造型産業推進委員会で具体的施策内容を検討・決定し、実施する。

創造型産業推進委員のうちプロ食材提供ビジネス（葉っぱビジネス、海外系食材ビジネス）の推進については活動経費負担をする。

5 参考

1. 長南町の過去の災害影響

長南町は主に笠森層の上にある。笠森層は堆積した火山灰が深海で圧縮され繋がった岩状の地層である。ほぼ連続した岩状の地層の上にあるため砂地等に立地する地域と比して地震に対して安定的で、海拔も有し地震災害の少ない地域である。

「1923 関東大震災報告書」中央防災会議災害教訓の継承に関する専門審査会、「関東大震災調査報告書」中央気象台などの資料を基に2013.9.1に朝日新聞がまとめた資料によれば関東大震災の本震の他に6つの主な余震(九十九里沿岸、鴨川沿岸)に長南町は囲まれながらも揺れ、液状化、津波の大きな被害が報告されていない地域とされている。

2. 参考用語

- ・創造産業とは、広告、芸術、映画、ゲーム、服飾デザインなどの知的財産権を持った生産物の生産に関わる産業
 - ・知識創造型産業とは、情報や知識、特許、技術、ノウハウといった無形の知的資源を原料として、これを加工して付加価値を付け、新たな知的生産物等を創り出す産業
- 例) 情報関連産業、ゲーム等のデジタルコンテンツ産業、ナノテク関連産業等

提 言 6

政策名：子育て支援の拡充と交流拠点整備による長南町の活性化

1 目 的

町の将来を担う子どもの自活力※を醸成するため、町の伝統や自然、さらには、IT技術等を活用しながら子供達が感性を磨く機会を積極的に作っていく。また、その活動の場として、町内外の多世代が自由にふれあえる交流拠点を整備し、交流人口の増大と町の活性化を進める。

※一人で生きていける力

2 現状と課題

町では以下の(2)-1に示すような子育て支援策を実施してはいるが、幼児期からの情操教育や知財教育活動への取り組み、関連施設の整備が進められていない(本物に触れさせる機会、図書室の充実)。

(2)-1 現在の町の取り組み

○子育て支援

- ・出産祝い金(2子あたり10万円)
- ・子供医療費助成事業(中学3年まで助成、保護者負担無し)
- ・教育費負担軽減補助事業(小中学生の保護者の負担軽減)
- ・児童クラブ(小学校1年生～3年生)

○交流拠点、文化施設

- ・公民館
- ・図書室(公民館内)
- ・歴史資料館
- ・保健センター

また、少子高齢化の進展に伴い、近い将来、四校ある小学校の統合も検討されている。一方、高齢者向けには、公民館事業の生涯学習や老人クラブなどの活動が行われているが、参加者は減少傾向にあり、活気が失われつつある。さらに、町内には、老若男女が気軽にふれあい、相談や情報交換出来る場所が整備されていないため、町の文化や伝統の継承が危ぶまれている。

また、町内に塾などの教育システムがないため、町外の学習塾にかよわせているため、塾の費用だけでなく、送り迎えによる時間的・物理的・精神的負担が重くのしかかっている現状がある。よりよい修学環境を求める事も、町外への移住を加速している。

そこで、本町で子育て支援を拡充し活性化を図るため、以下の課題を整理し、解決する必要があると考えられる。

○活動スペースが生み出されていない

- ・現在行われている旧長南幼稚園での活動は、放課後児童クラブと子育てサークルとのスペースの共有により、活動内容に制限がかかる。
- ・既存の施設が有効活用されていない。(常駐管理人の不在により使用が抑制されている。また管理やセキュリティ、経費負担が不明確である)

○“感性を磨く”機会がつけられていない。

- ・教養に係る活動がない(幼少期から本物に触れさせる機会〔生演奏の音楽・伝統工芸など〕の提供が少ない)。
- ・図書室の蔵書が貧弱。
- ・児童対象の各種の実践的な活動が実行されていない。

○ニーズの把握ができていない

- ・現在、活動中の子育てサークルは未就学児がメインだが、4年生以上、中学生対象のニーズが把握できていない。
- ・世代を超えた交流がない。
- ・高校や大学受験(中学受験含む)に向け、学校以外の学習施設が乏しいため、保護者の負担過大を強めている。

4 政策の方向性

本町の課題の解消を図り子育て支援と交流拠点整備を進めるため、次の(1)から(6)の解決方法を基本として、政策の策定に取り組んでいく。

(1) 次世代を担う子供達の感性と実行力の育成

芸術鑑賞やワークショップなどの各種の実践活動を体験。また、長南町独特の自然と文化を学ぶことで、地元意識の向上を図る。より効果的な企画を練るため、クオリティの高い学芸員と有識者による推進検討チームを設置し、イベントを企画検討し、各委員会等と調整を図りながら実践。子供達の将来の自活力を高めていく。(5.参考を参照。)

(2) 学校以外の学習施設の設置

塾の誘致が理想であるが、困難な場合は有力な家庭教師を招いて、3人以内の少人数制クラスの形式を取るなど、人口が少ないからこそ実現可能な独自の形式を築く事が望める。また、町と保護者共同で費用負担することで、保護者への負担が軽減できる。将来的に旧校舎の転用などを含め、町内の公共施設、さらに空き家を有効活用し学習場所を設けることで、保護者に負担をかけることなく、子供が独自に通うことが可能になる。

(3) スポーツ教育の充実と基礎体力の向上、将来性の拡大

近隣に豊富にあるゴルフ場と連携し将来のプロゴルファー育成スクールを設置。また、住民の得意分野のスポーツ教育システムを設け、個々の経験と知識を活かし、子供達の多分野への可能性を高める。また、スポーツ選手を誘致したイベントにより、子供達の将来性を拡大する。

当初は、都市部の生徒達との交流事業の形式で実験的にスタートさせ、好評の内容からスクール化していく事が望ましい。小学生、中学生、高校生が対象だが、希望によっては未就学児童も対象に含める。

(4) 情報交換力の向上

語学力、とくに英語力を充実させる事で情報交換力を高め、日本のみならず世界で活躍できる基盤を作る。また、パソコンやタブレット端末など、情報交換の基本となる IT の基礎的な正しい利用法を示すことで、ネットワーク依存を防止しながら真の活用力を高める。

(5) 子育て支援活動の積極的 PR による若い世代の移住者拡大

実行されている子育て支援活動を町内外に PR 活動することで、大都會部の待機児童の受け入れなども含め、子育てに適した住環境が整った町として長南町をアピールする。

また、鉄道だけでなく平成 25 年 4 月に開通した圏央道を含め、各都心へのアプローチしやすさが向上。就業だけでなく高校や大学など修学にも適した長南町の立地条件をアピール。

→ **情報発信と連動**

(6) 交流拠点の整備

長南町各地に既存する施設を有効活用し、図書館や音楽鑑賞や観劇できる多目的ホールなどの交流拠点、及び内容を拡充する（例：東村役場跡、農協跡地、改善センター、さらに今後浮上する学校跡地など含む）。また、町にある空き家を寺子屋スタイルの学舎として利用。長南町は周辺地域より比較的教師が多いので、教師経験者を講師に迎え、学校の勉強について行けない子供の補習をはじめ、各種イベント実行場所として交流が広められる。

交流拠点が增多することで、同じ内容のイベントを各地域で実施することができ、世代を超えた交流が拡大する。

●展開方法

平成 26 年 4～8 月

- ・長南町として実施する施策の決定。
- ・子育て支援推進チームの立ち上げ。

平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月

- ・教育関連団体や企業と連携しながら、年間の活動内容を検討。
(子供の世代に合わせた学習システムを計画。ワークショップと学習施設の実現を図る)

平成 27 年 4 月～28 年 3 月

- ・子育て支援推進チームの方針に合わせ、各種イベントや交流事業を実験的に実施。
(各種ワークショップ、学習施設設置、スポーツ交流イベントなど)

平成 28 年 4 月～

- ・本格稼働。
- ・つねに新たな試みやアイデアを取り入れながら、イベント内容を拡充。

5 参 考

芸術鑑賞やワークショップなど、各種の実践活動を通じ、子供達が感性を磨く機会を積極的に作っていく。小学生だけでなく、中学生や高校生も一緒に活動することで、各々の知識や伝統技術が学年や年齢を超えて共有継承できる。また、中高生は企画立案から参加し、現場におけるリーダーとして活動する。

年配者が指導者の立場で参画することで、世代を超えた活動が可能になり、多世代がふれあえる機会が増えて、町の活性化が進む。

1. 町（日本）の伝統文化に親しむ

⇒長南町の伝統を継承しながら郷土愛を育む(地元意識の向上)

- | | |
|---------------------|---------|
| ・稲作と野菜作り(子供と老人の交流兼) | ・竹細工 |
| ・袖凧づくり&凧揚げ | ・芝原人形 |
| ・長南カルタ大会(名所巡りツアー含) | ・紅花染め |
| ・歳神様製作 | ・しめ縄製作 |
| ・昔話(伝統のお話し、歴史) | ・お囃子、神楽 |

2. 文化活動に触れる

⇒上質な芸術を体感することで、感動と自己表現の歓びを実感する。同時に将来的な職の選択肢を増やす。

- ・ 絵画（鑑賞と実技）
- ・ ガラス工芸
- ・ 観劇
- ・ サーカス
- ・ 華道
- ・ 陶芸（同左）
- ・ クラシック音楽コンサート鑑賞
- ・ 映画上映会
- ・ 移動遊園地
- ・ 書道（同左）
- ・ コーラス
- ・ 茶道

3. 里山で遊ぶ

⇒里山で遊ぶことで生活の知恵を学び、各種の実践的応用力と工夫する感性を育成する。

- ・ 食用野草摘み（タケノコ掘り、キノコ狩り、山芋掘り、薬草）
- ・ 秘密基地製作（遊具や住環境の製作による体験と考察）
- ・ 救急方法（危険回避能力）
- ・ 野外料理教室（刃物や火を使う、味覚の醸成）
- ・ 水遊び（堰）

4. 子供のボランティア活動

⇒高齢者世帯を対象に子供達が活動し、ニーズに対する配慮とコミュニケーション能力を醸成する。小学生児童だけでなく、中高生と一緒に活動することで多世代間の交流が生まれ、社会的活動の実践としての効力がより大きく見込める。

- ・ お話し相手
- ・ 実践活動（家事手伝い：買い物、家の掃除、電球の交換など）
- ・ デイケアサービスのお手伝い（話し相手、ヘルパー実践活動）
- ・ 高齢者交流会場での（慰安活動：演劇、演奏、コーラス、ダンス）
- ・ 高齢者招待おもてなし活動（料理、茶道、華道）

5. スポーツ活動に期待できる効果

⇒スポーツを通じ、競技に参加することで、とっさの判断力や反応力などの適応能力、集中力や精神力の向上が図れる。さらに、競技を通じストレスに強くなり、将来社会に出たとき社会環境に負けない強い人間力が鍛錬できる。

野球やサッカーなど、メジャーな団体競技に限らず、地元住民の得意なスポーツを推奨することで、体力や健康面だけでなく、日本の伝統文化の継承に繋げられる。人口が少ない地域性も含めれば、人数が多く必要なグループ競技よりも、個人競技の活動に力を入れやすい。また、豊富な自然が残る環境、長南町の地の利を活かした教育活動が見込める。例として、

- ・ 弓道
- ・ 射撃
- ・ 水泳
- ・ サバイバルゲーム

また、以前行われていたカヌー教育資材を活用し、実践活動を復活させる。スポーツ教育が実践できる環境を PR することで、より多くの人々の注目を集めやすい。

多種多様なスポーツ教育を実践し、小中高それぞれの世代の競技会で結果を示していくことで、長南町への注目が高まり、新たな住民獲得のきっかけに繋がる事が期待できる。

中高生が児童の指導にあたることで、さらなる技術向上と世代を超えた交流が生まれ、強い連帯感の構築が期待できる。

6. 言語教育

小学生及び未就学児向けの確かな基礎力。さらに、中高生向けのハイレベルな意思疎通が可能な英語力を習得することで、日本国内の就職だけでなく海外での活躍が期待でき、国際人としての将来的な競争力が高められる。

語学力の習得に力を入れている町として、町外へのアピール力に繋がれる。また、英語力を充実する事が最優先ではあるが、時代に合わせた有力な外国語の習得が求められる。